

保育事業の現状について

1 待機児童について

(1) 保育園入園申し込み待機児童数の推移について

各年度4月1日現在

《単位：人》

年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	待機児童数計	前年度比	就学前児童数	前年度比
27	39	93	43	3	0	0	178	11	10,038	209
28	26	82	53	5	0	1	167	-11	10,058	20
29	32	40	12	5	0	0	89	-78	10,168	110
30	9	61	22	4	0	0	96	7	10,062	△106
令和元年	19	45	31	1	0	0	96	0	10,287	225

※就学前児童数：外国人世帯を含む

2 待機児童対策について

(1) 西・中央地域

既存の保育施設等の活用の検討

(2) 東地域

大規模住宅による保育需要の増加を見込んだ対策として、公募により認可保育園の新設提案の受付を行い、令和2年度に1園程度の開設を目指します。

3 幼児教育・保育の無償化の概要

令和元年10月1日より実施予定の幼児教育・保育の無償化に対応し、各種給付を実施する見込みです。

(1) 子育てのための施設等利用給付認定の創設

認定区分	対象となる子どもの要件	利用先
(新)1号認定	3歳～5歳	幼稚園(未移行)等
(新)2号認定	3歳～5歳 就労等により保育を必要とする子ども	認定こども園、幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポートセンター事業等
(新)3号認定	0歳～2歳で、就労等により保育を必要とする子どものうち、保護者及び同一世帯員の市町村民税が非課税であるもの	

※クラス年齢による認定となる。

※認定こども園、新制度移行幼稚園、認可保育園の基本部分については、現行の子どものための教育・保育給付で対応する。

(2) 主な対象サービスと給付の内容

対象サービス	給付の内容
認定こども園、幼稚園（新制度）、認可保育園	利用者負担額（保育料）無償
幼稚園（未移行）	月額2.57万円を上限に利用料を補助
幼稚園利用児童への預かり保育事業	月額1.13万円を上限に利用料を補助 （1日当たり450円を上限に補助）
認可外保育施設のうち、都道府県等に届出を行い、指導監督基準を満たすもの（注1）	月額3.7万円を上限に利用料を補助 （注2）
一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポートセンター事業	

※表は3歳から5歳までの子どもを対象としたもの。0歳から2歳までの市町村民税非課税世帯の子どもについても、給付の対象となり、認可外保育施設等の給付の上限額は月額4.2万円となる。

（注1）指導監督の基準を満たしていない場合でも届出があれば、無償化の対象とする経過措置（5年間）がある。

（注2）認可外保育施設等を利用する場合、対象者は教育・保育給付認定（2号）または施設等利用給付認定（2号）を受けた子どもであって、認可保育園や認定こども園を利用できていない者とする。

4 利用者負担額（保育料）の改定について

（1）3歳から5歳児について、令和元年10月の教育・保育の無償化の実施に伴い、認定こども園、新制度幼稚園、認可保育園の利用者負担額（保育料）を無償とします。

（2）小平市第3次行財政再構築プランに基づき、令和2年4月の実施を目途に0歳児から2歳児の利用者負担額（保育料）の見直しを検討します。